

1 連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,368,504,575	預り補助金等	9,556,927
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	預り寄附金	114,286,234
未収金	39,297,999	前受受託研究費等	864,695,780
未成受託研究	569,522,282	1年以内返済予定長期借入金	79,500,000
未収収益	28,182,129	未払金	417,160,871
研究開発委託前渡金	21,300,709	短期リース債務	76,435,642
その他の流動資産	500,380	未払費用	99,261,186
流動資産合計	3,138,608,074	未払法人税等	2,420,000
		預り金	487,294,463
		引当金	
		賞与引当金	5,211,911
II 固定資産		流動負債合計	2,155,823,014
1 有形固定資産		II 固定負債	
基礎研究事業資産	5,418,740	資産見返負債	1,641,965,701
減価償却累計額	△ 4,896,056	資産見返運営費交付金	646,467,629
建物	13,301,138,516	資産見返施設費	29,266,473
減価償却累計額	△ 3,541,290,411	資産見返補助金等	703,870,483
構築物	372,573,261	資産見返寄附金	56,744,933
減価償却累計額	△ 153,062,950	資産見返物品受贈額	205,616,183
車両運搬具	33,411,322	長期借入金	375,800,000
減価償却累計額	△ 11,219,619	長期リース債務	126,732,602
工具器具備品	4,774,618,801	固定負債合計	2,144,498,303
減価償却累計額	△ 2,865,539,786		
土地	4,661,881,500	負債合計	4,300,321,317
有形固定資産合計	16,573,033,318		
		純 資 産 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	4,397,391	政府出資金	57,684,848,382
ソフトウェア	3,468,080	資本金合計	57,684,848,382
電話加入権	490,480		
工業所有権仮勘定	10,722,698	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	19,078,649	資本剰余金	976,390,480
		損益外減価償却累計額(△)	△ 3,681,889,693
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,262,065,992
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	5,264,947,934	資本剰余金合計	△ 3,690,645,473
長期貸付金	278,250,000		
長期性預金	1,137,459,346	III 連結剰余金	△ 30,722,363,101
長期未収収益	10,129,620	連結剰余金合計	△ 30,722,363,101
敷金・保証金	17,278,380		
投資その他の資産合計	7,908,065,280	IV 少数株主持分	66,624,196
		少数株主持分合計	66,624,196
固定資産合計	24,500,177,247	純資産合計	23,338,464,004
資産合計	27,638,785,321	負債純資産合計	27,638,785,321

2 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用

研究業務費		
基盤の研究費	433,763,453	
生物資源研究費	978,823,998	
研究開発振興費	9,596,261,399	11,008,848,850
融資事業費		1,002,098
人件費		1,185,467,255
一般管理費		566,955,004
財務費用		
支払利息	20,491,763	20,491,763
経常費用合計		12,782,764,970

経常収益

運営費交付金収益		11,513,086,983
受託研究等収益		343,806,320
補助金収益		16,314,863
寄附金収益		21,275,146
納付金収入		139,060,627
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	157,387,189	
資産見返寄附金戻入	16,699,630	
資産見返物品受贈額戻入	23,486,966	369,453,143
融資事業収入		5,743,447
財務収益		
受取利息	37,191,552	
有価証券利息	80,538,892	117,730,444
雑益		169,234,075
経常収益合計		12,695,705,048

経常損失 87,059,922

臨時損失

固定資産除却損	21,694,104	21,694,104
---------	------------	------------

臨時利益

固定資産売却益	280,000	280,000
---------	---------	---------

税引前当期純損失 108,474,026

住民税 3,407,000

少数株主損失 2,791,228

当期純損失 109,089,798

当期総損失 109,089,798

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 9,575,276,127
融資事業費支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 1,318,481,531
子会社清算による未決済金支出	△ 441,298,559
その他の業務支出	11,152,191,000
運営費交付金収入	139,060,627
納付金収入	547,702,100
受託研究等収入	△ 2,555,842
受託研究等の精算による返還金の支出	17,499,000
補助金等収入	△ 2,685,728
寄附金収入	35,232,512
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
その他の業務収入	648,411,819
小計	130,895,325
利息の受取額	122,068,106
利息の支払額	△ 20,523,741
住民税の支払額	△ 2,420,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,019,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,131,101,068
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 305,307,270
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	261,858,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,662,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	795,500,000
リース債務の返済による支出	△ 90,172,199
長期借入金の返済による支出	△ 91,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,827,801
IV 資金増加額	1,005,509,940
V 資金期首残高	1,362,994,635
VI 資金期末残高	2,368,504,575

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

1 2. その他重要な会計処理

(1) 当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、107,737,587円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,368,504,575円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,368,504,575	2,368,504,575	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,947,934	5,449,070,910	184,122,976
(4)長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5)長期性預金	1,137,459,346	1,137,831,153	371,807
(6)未払金	(417,160,871)	(417,160,871)	0
(7)長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。